

トピック

マクロ経済の動向と課題

—令和7年度経済財政白書第1章第2節より—

内閣府政策統括官(経済財政分析担当) 付
参事官(総括担当) 付

駿河 里帆

はじめに

コロナ禍以降、我が国経済は緩やかに回復しているが、消費は力強さを欠き、加えて、米国関税措置は経済の下振れリスクとなっている。デフレに後戻りせず、成長型経済への移行を確実にしていくことが重要な局面にある。

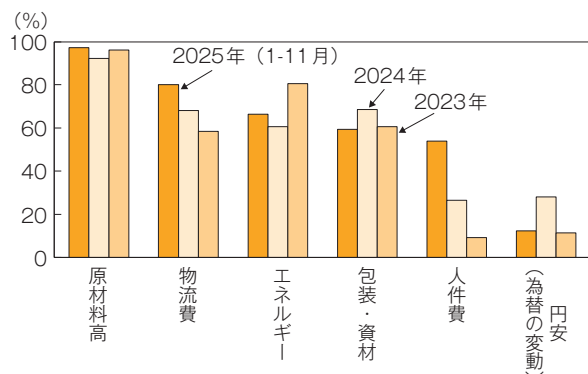
令和7年度経済財政白書の第1章第2節では、こうした状況の中、賃金と物価の動向及び好循環について整理しており、本稿では前者の概観を述べる。

1. 国内物価の動向

消費者物価は、2024年秋以降、天候不順による生鮮野菜高騰や、米価格及び米を使った調理食品価格の上昇、円安進行等による輸入原材料高騰がラグを伴い反映されてきたことを背景に、前年比3%程度の伸びが続く。

特に、食料品は8%程度の高い伸びだが、食品会社の価格引上げ要因をみると、「物流費」「人件費」の重要性が過年度と比較して増している(図1)。このうち、物流費は、運輸業の人手不足に伴う運送料増が販売価格に転嫁されていること、人件費も、高水準の賃上げが着実に販売価格に転嫁されていることが考えられる。

図1 食品会社の価格引上げ要因



(備考) 帝国データバンク「『食品主要195社』価格改定動向調査」により作成。2023年、2024年、2025年(1-11月)における値上げ要因(一部重複を含む。)

また、消費者物価のうち財価格の上昇率は、最近では米欧を上回っている。サービス価格については、米欧と比べると低位であるものの、政策要因を除くサー

ビス物価のうち、家賃・公共料金を除く一般サービスは、2024年後半以降、前年比3%前後で推移しており、家賃・公共料金と比較して上昇が顕著である。これも、人件費のサービス価格への反映が定着しつつあることを示している(図2, 3)。

図2 財物価の上昇率(日米欧での比較)

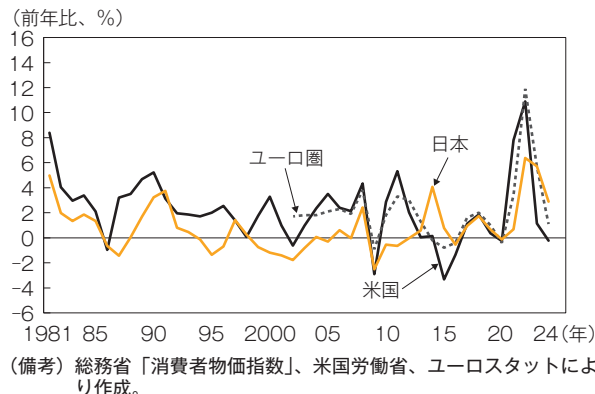
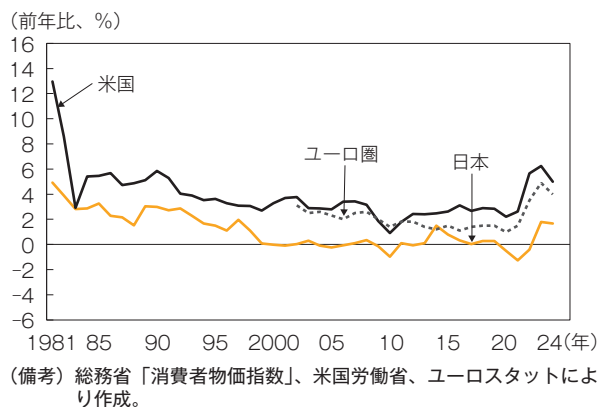


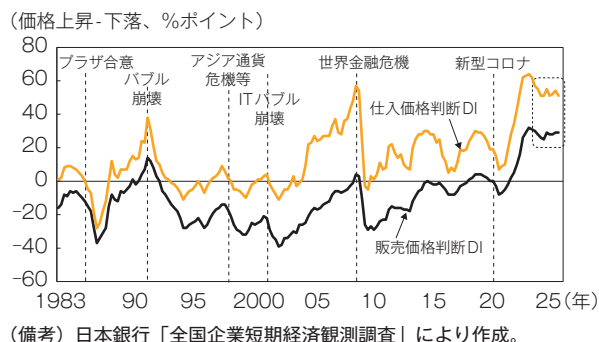
図3 サービス物価の上昇率(日米欧での比較)



2. 価格転嫁の動向

日銀短観における仕入価格及び販売価格に関する判断指数の推移をみると、全規模・全産業において、販売価格判断DIは、このところ仕入価格判断DIにほぼ連動する形で、安定的にプラス領域で推移しており、原材料等のコスト上昇分が、全体として販売価格へ着実に転嫁されている傾向が確認される。ただし、過去の経済ショック時には、仕入・販売価格判断DIがマ

図4 仕入・販売価格判断DI(全規模・全産業)の推移



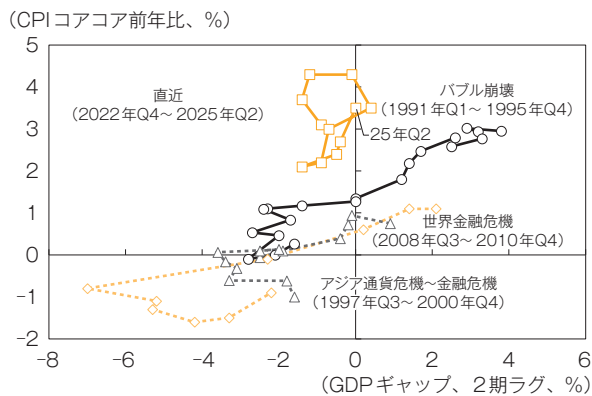
イナス方向へ転じる傾向が見られ（図4）、米国関税措置の経済への影響や、企業の価格設定行動への波及には留意が必要である。

3. 好循環の定着に向けた課題

我が国経済がデフレに後戻りしないかについては、GDPギャップ等のマクロ要因に加え、各経済主体の行動・認識の変化といったミクロ的視点も含めて複数の指標を踏まえ総合的かつ慎重に評価することが求められる。

マクロ要因の一つであるGDPギャップは、米国関税措置による景気の下振れリスクの影響に留意が必要である。2025年4－6月期時点のGDPギャップはプラス0.3%であるが、GDPギャップと物価上昇率の関係を表すフィリップス曲線（図5）をみると、過去の経済ショック時にはプラス圏にあったGDPギャップが急速にマイナスへ転じ、遅れて物価上昇率も下落していることが確認できる。

図5 GDPギャップとCPIコアコアのフィリップス曲線



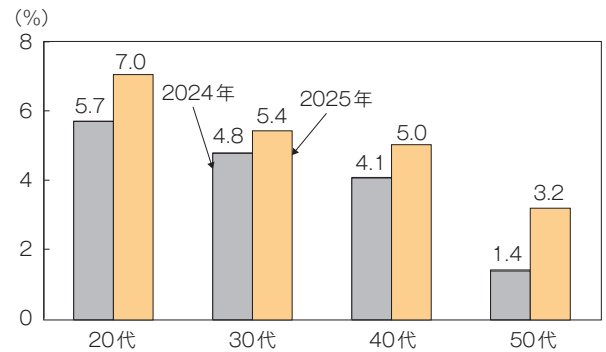
一方、フィリップス曲線が十分に上方に位置している場合は、負の経済ショックによってGDPギャップがマイナス領域に入ったとしても、デフレに陥る可能性は低い。これは企業や家計の物価や賃金の上昇率の予想が安定的にプラスに維持されているということにほかならず、賃金と物価が安定して上昇するノルムの確立が重要といえる。

4. 賃金の動向

フルタイム労働者とパートタイム労働者の名目賃金（就業形態計）は、2024年度には前年比3%の上昇となり、1991年度以来33年ぶりの高い伸びとなった。年齢別の所定内給与の伸びについて、給与計算代行サービスのデータで2025年4－6月の前年比をみると、20代・30代の若年層の伸びが相対的に高いものの、40代・50代の中高年層においても昨年に比べて給与が着実に高まっている（図6）。かつてないほどの人手不足感が続く中、幅広い年齢層に対して、企業が賃上

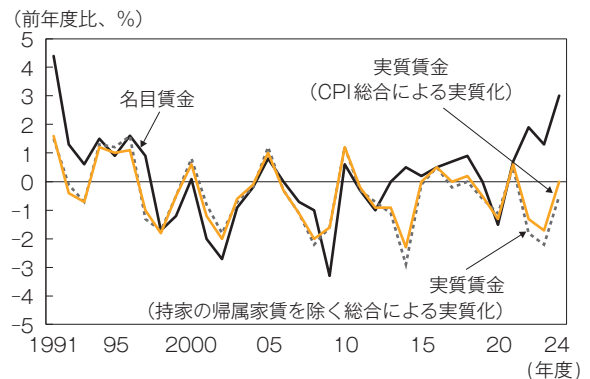
げによる人材確保に取り組んでいることが確認できる。

図6 年齢別所定内給与の伸び



実質賃金（就業形態計）については、2024年度において名目賃金および物価の前年比上昇率がいずれもプラス3.0%となったことで、0.0%の横ばいとなった（図7）。2025年度の賃上げは、今後も実際の賃金支払いに反映されていくことから、名目賃金は引き続き堅調な上昇が見込まれるものの、食料品を中心とした消費者物価の上昇が継続した場合、実質賃金は抑制される可能性がある。物価の安定と、物価上昇を上回る賃金上昇の定着が引き続き課題である。

図7 実質賃金（就業形態計・現金給与総額）の推移



5. おわりに

現在、日本経済は賃金と物価の好循環が回り始め、デフレ脱却に向けて着実に進展している。企業の価格・賃金設定行動にも変化が見られ、サービス分野において物価上昇が拡大している。一方、米国の関税措置による不確実性といったリスクが企業行動に影響を及ぼす可能性などには注意が必要である。今後も、物価上昇を上回る賃金上昇の定着、企業の価格転嫁や生産性向上といった取組を継続していくことが重要であるといえる。

※公表時点より一部データを延伸し、記述しております。

駿河 里帆（するが りほ）